

アジアセレクト・インフラ関連株オープンの運用状況

アジアセレクト・インフラ関連株オープン
追加型投信／内外／株式

2017年2月21日

アジアセレクト・インフラ関連株オープンの運用につきましては、「インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド」においては、1月にタイの石油株やインドネシアの不動産株を買い付け、株式組入比率を高めました。2月に入ってから、株価上昇の動きが顕著であったシンガポールの銀行株や業績の先行き懸念が台頭したインドの自動車株を売却する一方、株価の出遅れ感に注目してインドネシアの不動産株や建設機械株、マレーシアのソフトウェア株を買い付け、株式組入比率を高位に保ちました。

「インフラ関連日本株マザーファンド」においては、国内外のインフラ整備ビジネスから中長期的に恩恵を受けると見られる建設業、鉄鋼、機械などの29銘柄を組み入れています。1月に世界的なインフラ投資拡大に伴う業績面での恩恵に着目し、計測機器を製造する銘柄などを新規に組み入れた一方、株価が上昇し割安感が後退しつつあると判断した鉄鋼株などを売却しました。2月は、製鉄所の維持・補修などを行うインフラ関連銘柄を新規に組み入れた一方、当面の好業績が株価に織り込まれつつあると判断した建設機械株などを売却しました。

2月17日現在の基準価額は9,520円、アジア通貨の安定化が株式市場の上昇につながると判断し2月以降、マザーファンドを通じた株式とETFの組入比率の合計を概ね91%前後で推移させています。

■ アジア域内の主なインフラプロジェクト

【インドネシア国家開発企画庁がインフラ整備計画を発表】

インドネシアの国家開発企画庁は1月17日、2018年までに建設する道路や鉄道などの主要インフラ整備計画を発表しました。ジョコ大統領が従来作成した2019年までの開発計画のうち、主要港湾間の航路「海の高速（トール・ラウト）」や高速道路、鉄道など2018年までに前倒しで完工させる案件を選定し、建設を加速させる考えです。インドネシアの2016年の投資実現額は、前年比12%増の612兆8,000億ルピア（約5.3兆円）と政府目標（594兆8,000億ルピア）を上回りました。2017年以降も投資環境の着実な改善が期待されます。

インドネシア・国家開発企画庁が発表した
主要インフラ建設のスケジュール

	2015年	2016年	2017年	2018年
高速道路 (km)	132	136	200	355
道路 (km)	512	769	502	676
国境周辺道路 (km)		527	426	466
高架道路 (m)	1,828	4,977	8,341	
鉄道（複線化を含む、km）	313	174	647	1,353

（出所）各種資料より岡三アセットマネジメント作成

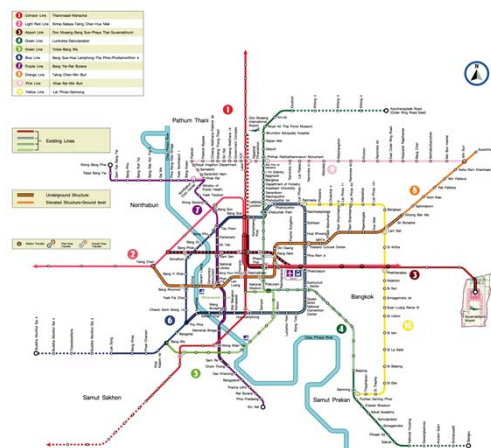
【タイでは首都圏鉄道網の拡大が進行中】

タイの首都バンコクでは、鉄道網の建設が急速に進められつつあります。首都圏鉄道網の駅数は2016年時点で81駅ですが、現在56駅分の建設が進行中です。また、現在までに当局に承認された計画が順調に進むと仮定すると、2022年には駅数は219駅に達することになります。アジアの主要都市では慢性的な渋滞が問題視されていますが、鉄道網の拡充によりヒトやモノの流れがスムーズになり、効率性の上昇が一層進むと期待されます。

【インドでは1.5万kmの道路を整備】

インド政府は、来年度（2017年4月～2018年3月）に今年度の整備実績見込み8,000kmを大幅に上回る総距離1.5万kmの道路を整備する方針です。政府は来年度予算案の中で道路交通・高速道路省に6,490億ルピー（約1.1兆円）を割り当て、インフラ整備を重視する意向を示しています。

タイ・バンコクの首都圏鉄道網の拡大計画図（イメージ）



（出所）Mass Rapid Transit Authority of Thailand ホームページ

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「アジアセレクト・インフラ関連株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

アジアセレクト・インフラ関連株オープン 追加型投信／内外／株式

■ 投資環境と今後の投資方針

1. 当面のインドおよびアセアン株式市場は、米国の金利動向を巡る先行き不透明感を受けて資本流出懸念は残るものの、域内の景況感指数など経済指標が底堅く推移していることや、株価バリュエーションは割安と考えられることなどから、戻りを試す展開になると予想します。インドネシアでは、政府がインフラ投資の増加を通じて経済成長を促す見通しであり、株式市場の下支え要因になると考えられます。マレーシアでは、原油価格の上昇を受けて景気が底入れしつつあるほか、2016年後半の通貨安を受けて、足元では輸出関連企業を中心に競争力改善が期待されます。

日本株式市場につきましては、上昇基調で推移すると考えます。世界的な景気拡大に伴う日本企業の収益改善への期待などが株価を押し上げる材料になると考えます。また、株価バリュエーションは依然として割安と考えられるほか、日銀の上場投資信託(ETF)買入れや上場企業による自社株買いなど需給面でも良好な環境が続くと考えられます。

2. 当面の運用につきましては、「インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド」においては、インドネシアでは低金利環境の恩恵を受けるほか、リートの発行により資金繰りの改善が期待される不動産株を買い増します。マレーシアでは、インフラ投資で恩恵が見込まれるソフトウェア株のウェイトを引き上げます。インド市場に関しては、流動性に留意しながら業績見通しの上方修正が見込まれる中小型株のウェイトを引き上げる一方、IT関連株のウェイトを一段と引き下げます。

「インフラ関連日本株マザーファンド」においては、景気回復および円安ドル高などを背景に、今後の業績拡大余地が大きいとみられる素材関連株や設備投資関連株のほか、東京五輪の関連施設やリニア中央新幹線の建設工事が本格化するなか、業績面での恩恵が大きいと考えられる建設株などのインフラ関連銘柄の組入比率を高めとする方針です。

運用状況（作成基準日 2017年2月17日）

ファンドデータ(2月17日現在)		ポートフォリオ構成比率	
基準価額(円)	9,520	インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド	65.6%
残存元本(百万口)	1,209	インフラ関連日本株マザーファンド	31.7%
純資産(百万円)	1,151	短期金融商品・その他	2.7%
組入比率(%)	90.5		
現金比率(%)	9.5		
組入銘柄数	80		
国別組入比率		インフラ関連インド・アセアン株マザーファンドの業種別組入比率(上位10業種)	
日本	28.8%	資本財	19.9%
インド	18.7%	公益事業	17.2%
インドネシア	9.1%	エネルギー	10.4%
マレーシア	8.2%	自動車・自動車部品	9.8%
タイ	6.6%	電気通信サービス	9.7%
米国(インドのDR, ETF)	6.3%	銀行	5.0%
シンガポール	6.1%	素材	4.3%
フィリピン	4.2%	不動産	4.2%
英国(インドのDR)	2.5%	ソフトウェア・サービス	4.0%
現金比率	9.5%	運輸	3.9%
		インフラ関連日本株マザーファンドの業種別組入比率(上位10業種)	
		建設業	27.3%
		鉄鋼	11.4%
		機械	10.4%
		電気機器	8.5%
		非鉄金属	7.7%
		卸売業	6.6%
		輸送用機器	6.1%
		ガラス・土石製品	3.7%
		不動産業	3.4%
		金属製品	3.1%

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

※組入比率、国別組入比率は、ヘビーファンド（アジアセレクト・インフラ関連株オープン）の純資産総額に対する実質組入比率です。

※業種別組入比率は、各マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※業種別組入比率は、インフラ関連インド・アセアン株マザーファンドについてはGICS（世界産業分類基準）による24業種分類を、インフラ関連日本株マザーファンドについては東証33業種による業種分類をそれぞれ表記しています。

※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

以上

（作成：グローバル・エクイティ運用部）

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「アジアセレクト・インフラ関連株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

アジアセレクト・インフラ関連株オープン 追加型投信／内外／株式

アジアセレクト・インフラ関連株オープンに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、日本、インドおよびアセアン各国の株式、ETF等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「流動性リスク」、「信用リスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
 - ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
 - 投資対象国における税制・税額などに変更があった場合等には、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
 - 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時

購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%(税抜3.0%)
 詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時

換金手数料：ありません。
 信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.30%

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中

運用管理費用（信託報酬）：純資産総額×年率1.7388%（税抜1.61%）
 - その他費用・手数料

監査費用：純資産総額×年率0.01296%（税抜0.012%）
 - 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を投資信託財産でご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
奈良証券株式会社	近畿財務局長(金商)第25号	○			

<本資料に関するお問い合わせ先>

カスタマーサービス部 フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)